

周術期等口腔機能管理に関する調査報告書

1 調査の目的

口腔ケアが、誤嚥性肺炎の発症予防や周術期における口腔内合併症の予防や軽減につながるなど、口腔と全身の関係が明らかになっており、平成 24 年度診療報酬改定から周術期口腔機能管理（平成 30 年度診療報酬改定から周術期等口腔機能管理）が、歯科のみならず医科の診療報酬においても評価されているところである。医科と歯科が連携して、肺炎予防や合併症予防に努めることが必要とされており、身近な地域で周術期口腔ケアに対応するかかりつけ歯科医をさらに増やしていく必要がある。

東京都においては、周術期口腔ケアにおける医科歯科連携を行っている歯科診療所数は平成 28 年度で 21.8%であった。東京都歯科保健推進計画（平成 30 年 3 月）では、この割合を増加することを医科歯科連携の目標の一つに掲げている。

周術期等口腔機能管理においては、医科疾患の入院・手術等を行う病院から歯科診療所へアプローチしてもらう必要があるが、現時点で各病院がどのように対応しているかは不明確である。このことから、東京都内のがん診療連携拠点病院等に対して実態把握のための調査を実施し、具体的な課題の明確化と方略を検討することを目的とする。

2 調査方法

①調査時期 平成 31 年 3 月

②調査対象と回収状況

対象：東京都内のがん診療連携拠点病院等 57 病院（都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院）

回収状況：36 病院 372 診療科から 403 件の回答を得た。回収率は病院数で 63.2%であった。

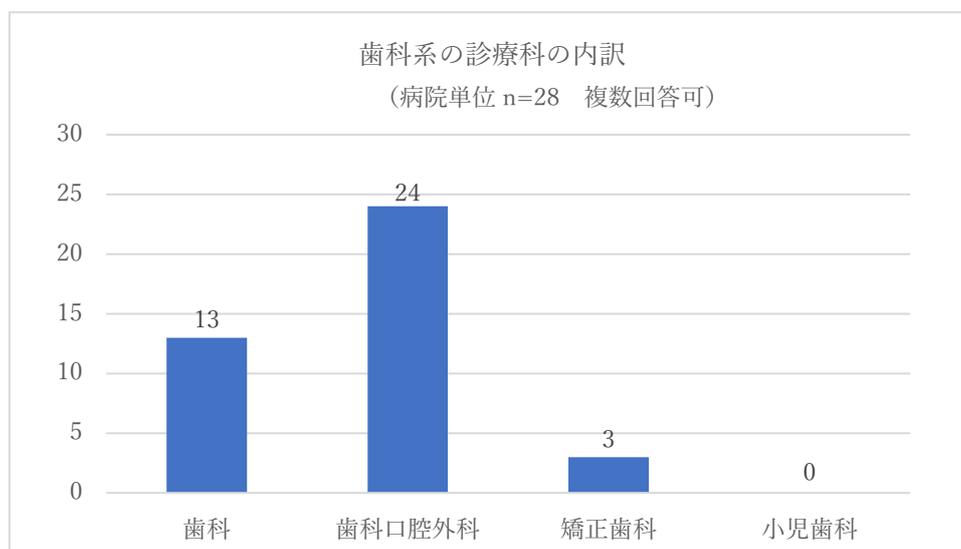
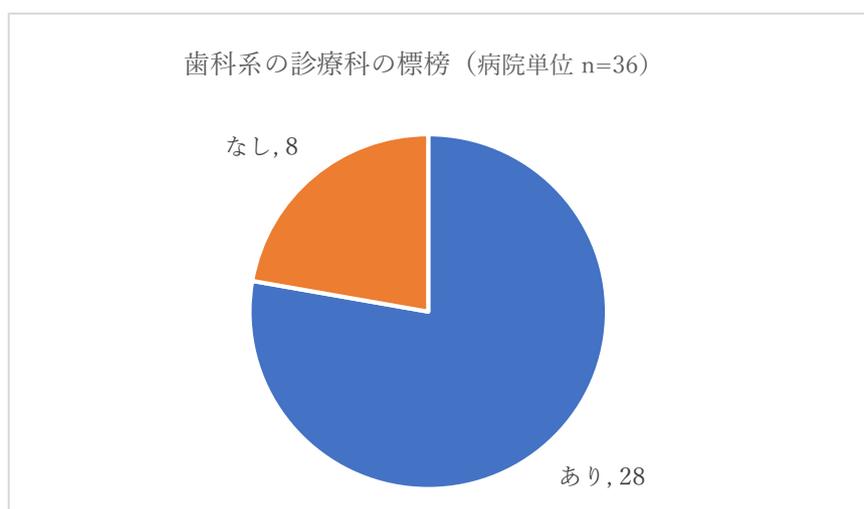
③調査方法 対象病院にアンケート用紙（別添）を郵送で配布し、郵送により回収した。

なお、同一病院の複数診療科、同一診療科の複数の医師から異なる回答が得られたため、集計は回答単位（医師単位）または病院単位の 2 種類で行った。また、病院の区分として、東京都医療機関案内サービス「ひまわり」から歯科系の診療科の標榜の有無を抽出し、分類を行った。診療科については、診療科名から明らかな外科系の診療科とそれ以外の診療科で区分を行った。

3 結果および考察

① 歯科系の診療科の標榜について (病院単位 n=36)

回答があった36病院のうち、歯科系の診療科の標榜がないのは8病院(22.2%)であった。歯科系の診療科の内訳は、歯科が13病院(36.1%)、歯科口腔外科24病院(66.7%)、矯正歯科3病院(8.3%)、小児歯科0病院(0%)であった。



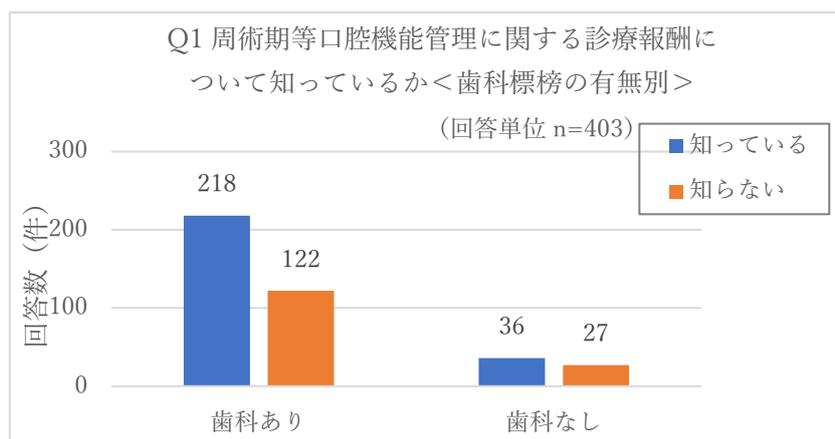
② 診療科について (回答単位 n=403)

403件の回答のうち、外科系の診療科からの回答は148件(24.8%)であり、それ以外が255件(63.3%)、うち診療科の回答がなかったのは12件(3.0%)であった。

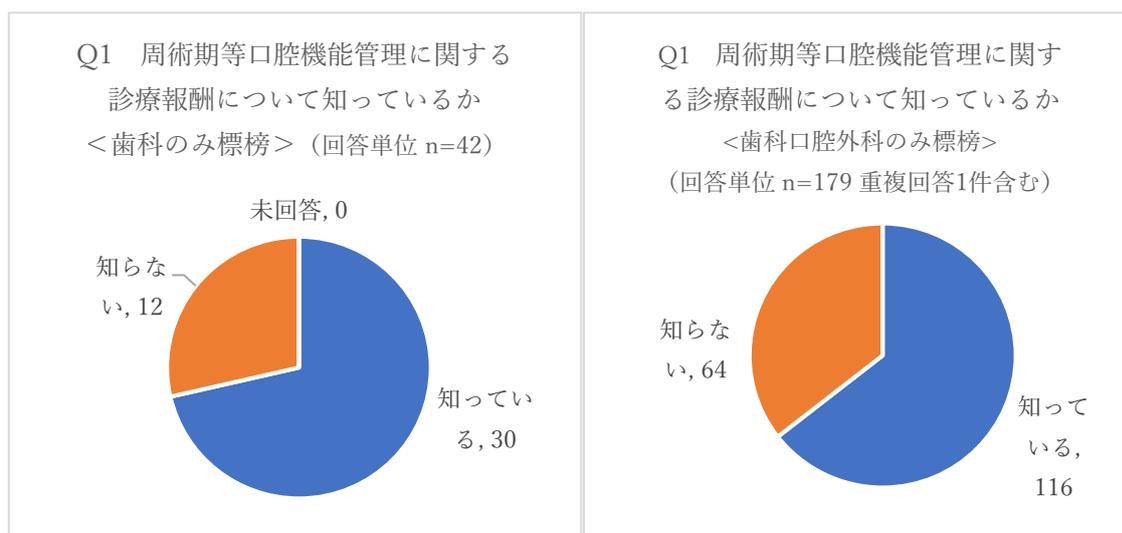
Q1 周術期等口腔機能管理に関する診療報酬について知っているか（回答単位 n=403）

「知っている」との回答は254件（63.0%）であった。1病院のみすべての回答が「知らない」で、これらは外科系の診療科からの回答であり、また、この病院は歯科系の診療科の標榜をしていない。

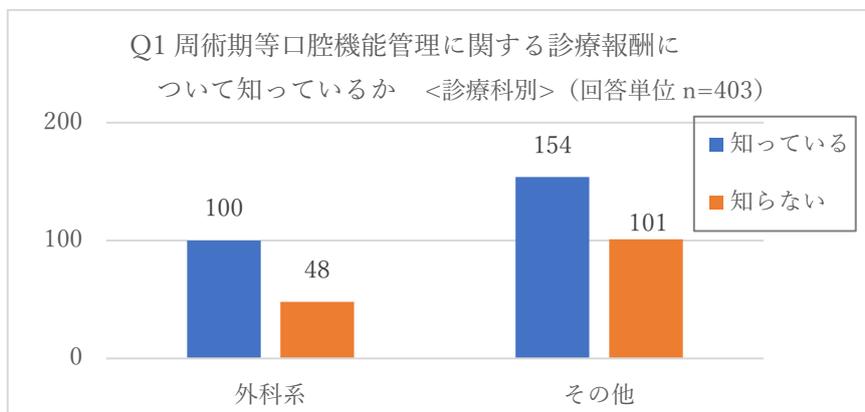
歯科系の診療科の標榜がある病院からの回答340件中、「知っている」が218件（64.1%）、標榜がない病院では36件（57.1%）と、歯科系の診療科の標榜がある病院の方が高い結果であった。



歯科系の診療科別に見ると、歯科を標榜している病院からの回答161件中、「知っている」は102件（63.4%）、歯科口腔外科を標榜している病院からの回答298件中、「知っている」は188件（63.1%）と概ね同じ割合であった。歯科と歯科口腔外科の標榜の重複を除くと、歯科のみでは42件中、「知っている」は30件（71.4%）、歯科口腔外科のみでは179件中、116件（64.8%）と、歯科口腔外科の標榜がない方が「知っている」との回答が多い傾向がみられた。



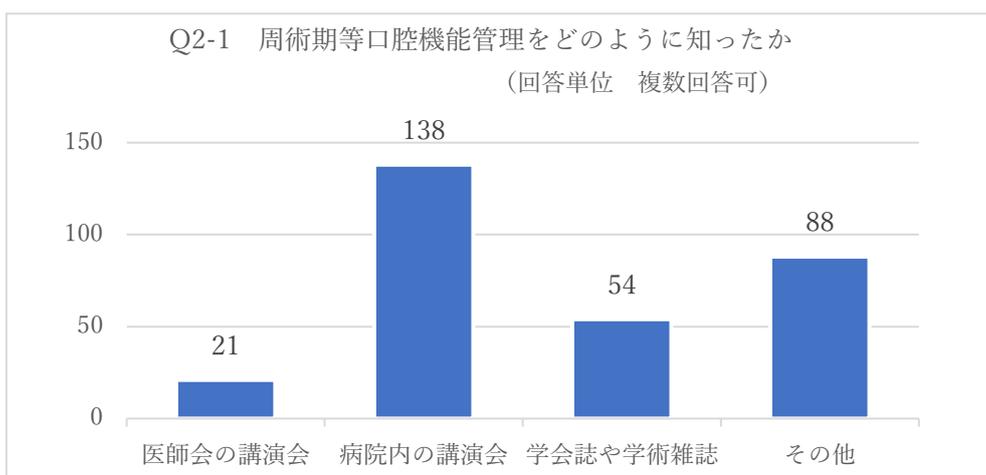
外科系の診療科からの回答は148件中、「知っている」が100件（67.6%）、その他の診療科では255件中154件（60.4%）と、外科系の方が高かった。



平成30年度診療報酬改定により、がん以外の対象手術が拡充され、また、歯科の標榜がある病院も院外の歯科診療所との連携が可能になったものの、現時点ではまだ歯科の標榜がある病院の外科系の診療科で周術期等口腔機能管理の認知度が高い傾向がうかがわれた。歯科系の診療科の標榜がある外科系の診療科からの回答に限定すると、120件中、「知っている」が82件（68.3%）と上記2つより高い認知度となることからその傾向がうかがわれる。

Q2-1 周術期等口腔機能管理をどのように知ったか（Q1 で知っていると回答した回答単位複数回答可）

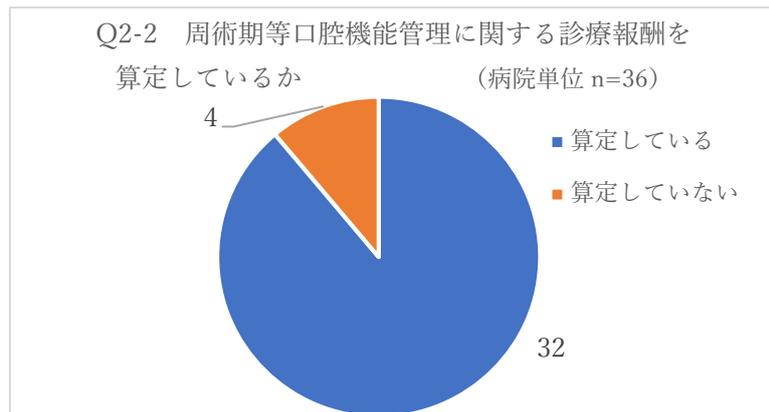
「病院内の講演会」138件と最も多く、次いで「学会誌や学術雑誌」54件、「医師会の講演会」21件であった。「その他」88件に挙げられていたものは、「院内の委員会・医局会等」が41件、「歯科・歯科口腔外科」からが18件（うち「地区歯科医師会から」が1件）、「がん診療連携協議会」が5件、「以前の勤務先」が5件、「学会・研究会等」、「診療報酬改定の情報」、「インターネット」が各3件であった。



医師会や歯科医師会を通じての情報が思いのほか少ないことが明らかとなった。また、歯科職からの情報提供も少なく、これらのチャンネルをいかに有効に使うかが課題と考えられる。

Q2-2 周術期等口腔機能管理に関する診療報酬を算定しているか (Q1 で「知っている」と回答した病院単位 n=36)

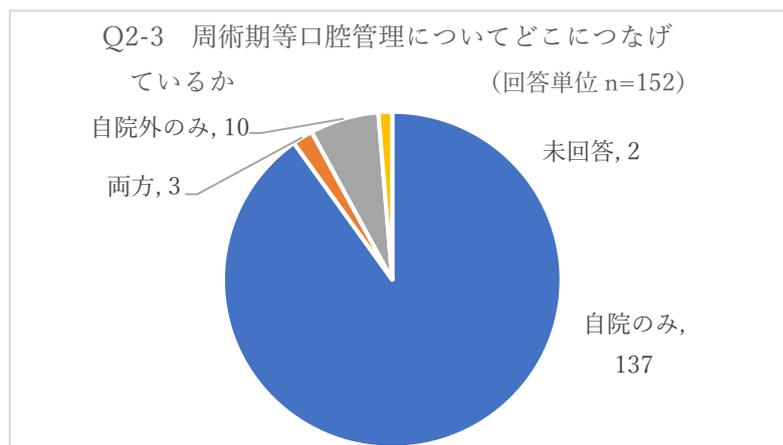
回答単位では同一診療科で回答が異なる場合があるため、病院単位の集計とした。回答単位で「算定している」とひとつでも回答があった病院を「算定している」、「算定している」との回答がひとつもない病院を「算定していない」として集計した。その結果、調査に回答した 36 病院中「算定している」のは 32 病院 (88.9%) で、「算定していない」のは 4 病院 (11.1%) であった。



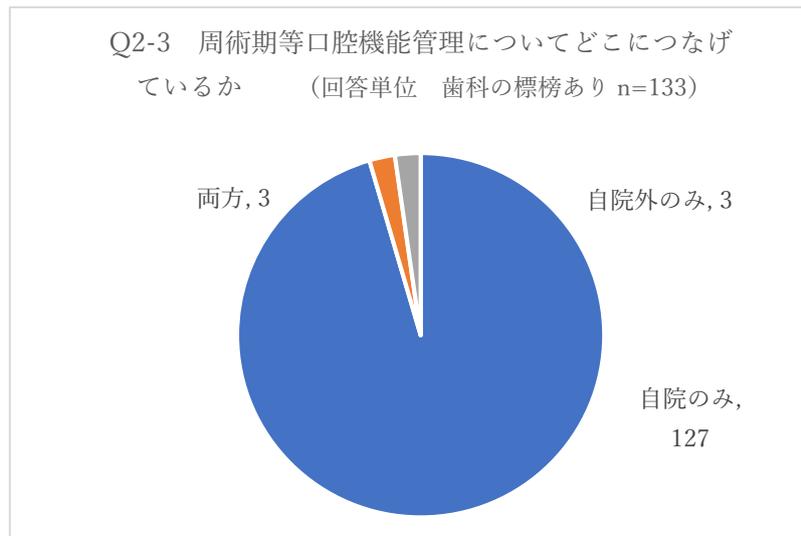
算定していない 4 病院のうち、歯科系の診療科の標榜があるのは 1 病院だけであった。

Q2-3 周術期等口腔管理についてどこにつなげているか (Q2-2 で「算定している」と回答した 回答単位 n=152)

回答単位では Q2-2 で「算定している」と回答した 152 件中、「自院の歯科・歯科口腔外科」につなげているのは 14 件 (92.1%)、「自院外の歯科・歯科口腔外科」が 13 件 (8.6%)、両方回答したのが 3 件 (2.0%)、未回答が 2 件 (1.3%) であった。

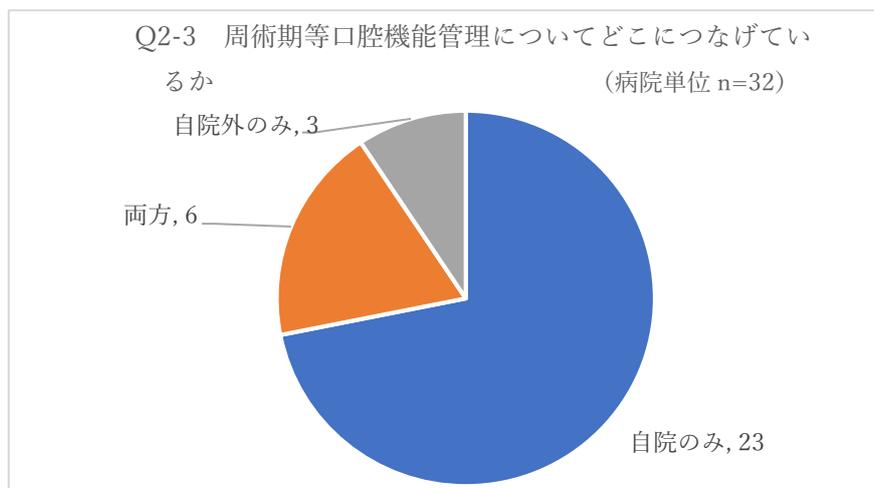


「算定している」と回答した 152 件中、歯科系の診療科の標榜がある 133 件では、自院につなげているのは 130 件 (95.5%)、自院外が 6 件 (4.5%)、両方回答したのが 3 件 (2.3%) であった。

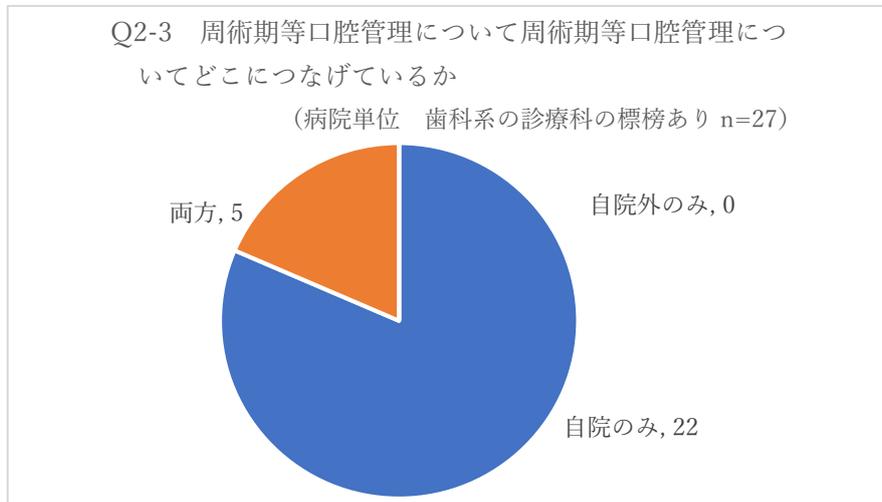


Q2-3 周術期等口腔機能管理についてどこにつなげているか (Q2-2 で「算定している」と回答した病院単位 n=32)

病院単位では「算定している」と回答した 32 病院中、自院につなげているのは 29 病院 (90.6%)、自院外が 9 病院 (28.1%)、両方回答したのが 6 病院 (18.8%) であった。



算定していると回答した 32 病院中、歯科系の診療科の標榜がある 27 病院では、自院につなげているのは 27 病院 (100%)、自院と自院外の両方回答したのが 5 病院 (18.5%) で、自院外のみは 0 病院であった。



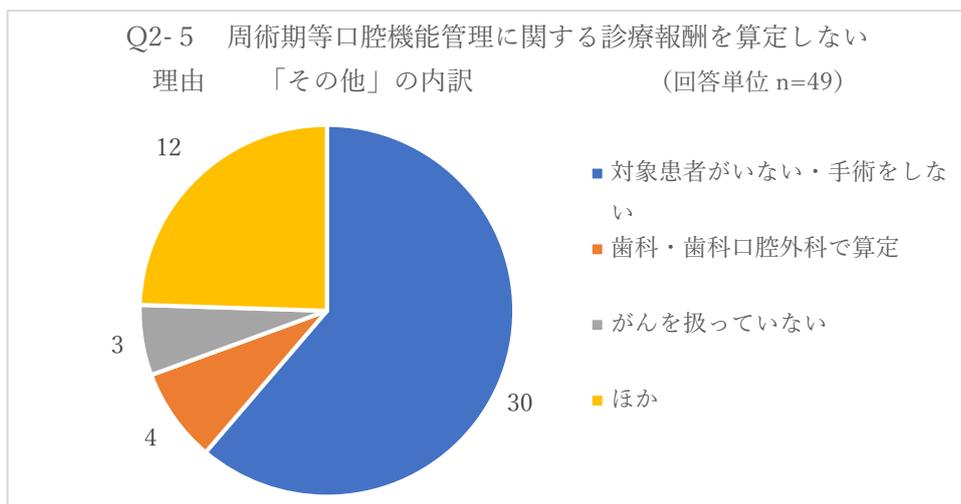
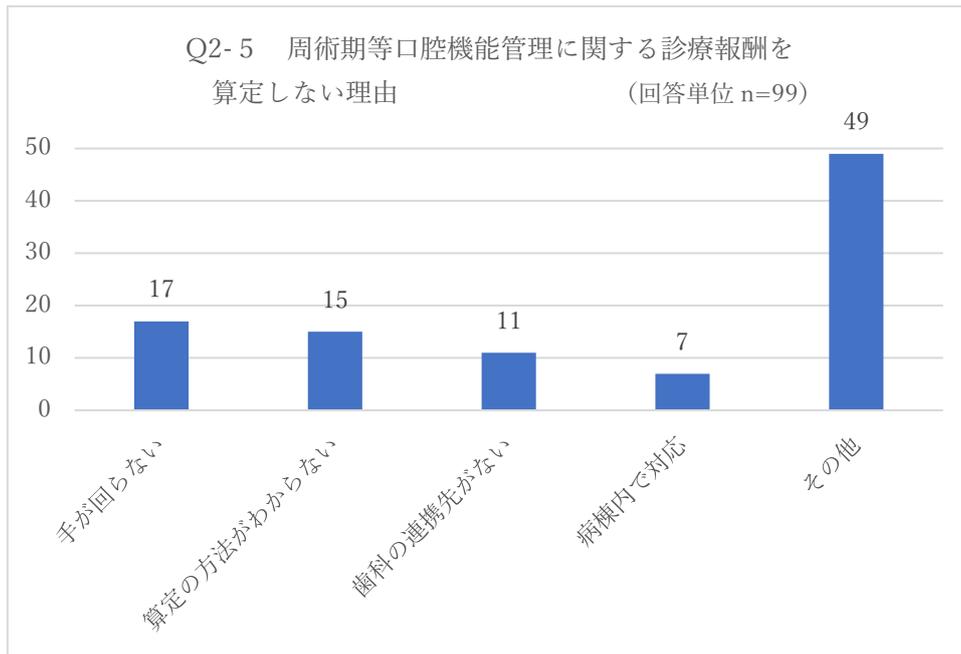
歯科の標榜がある病院では、自院外につなげず、自院内で完結している傾向が認められた。

Q2-4 周術期等口腔機能管理の自院外の連携先はどこか (Q2-3 で自院外につなげていると回答した病院単位)

Q2-3 どこにつなげているかで、自院外につなげていると回答した 9 病院すべてが「歯科診療所」につなげているとの回答であった。そのうち 1 病院は「他の病院の歯科」にもつなげているとの回答であった。

Q2-5 周術期等口腔機能管理に関する診療報酬を算定しない理由は (Q2-2 で「算定していない」と回答した回答単位 複数回答可)

Q2-2 で「算定していない」と回答した 99 件のうち、算定しない理由は回答単位で、「手がまわらない」が 18 件、「算定の方法が分からない」が 16 件、「歯科の連携先がない」が 11 件、「病棟内で対応」が 7 件、「その他」が 50 件であった。「その他」の自由回答を分類した結果、「対象患者がいらない・手術をしない」が 30 件、「歯科・歯科口腔外科で算定」が 4 件、「がんを扱っていない」が 3 件あった。

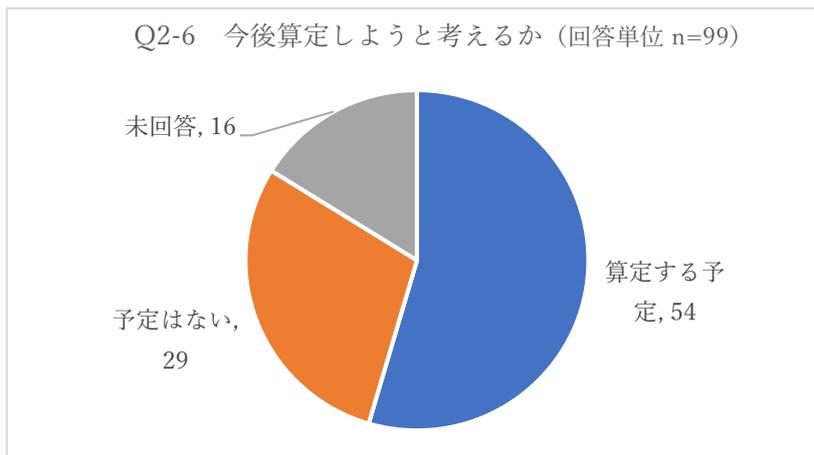


「算定の方法がわからない」や「がんを扱っていない」、「歯科・歯科口腔外科で算定」などは、診療報酬の算定に係る部分であり、まだ周知が不十分であることがうかがわれる。また、平成30年度診療報酬改定で対象となる疾患が増えたため、新たに対象となった患者がいても、対象患者がないと回答している可能性も考えられる。

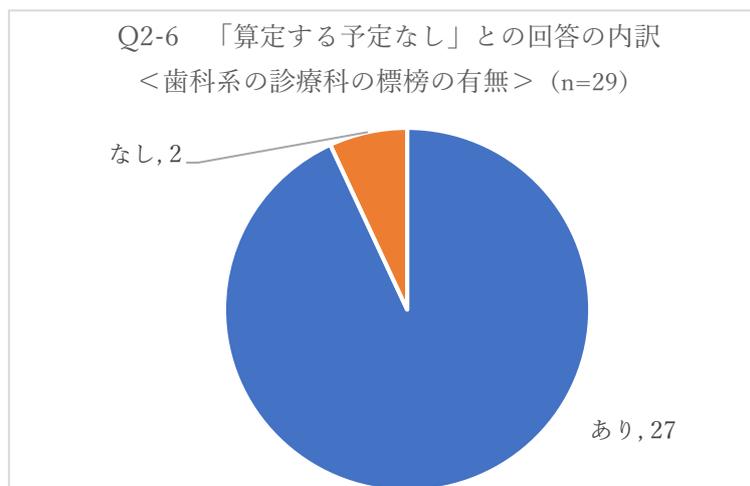
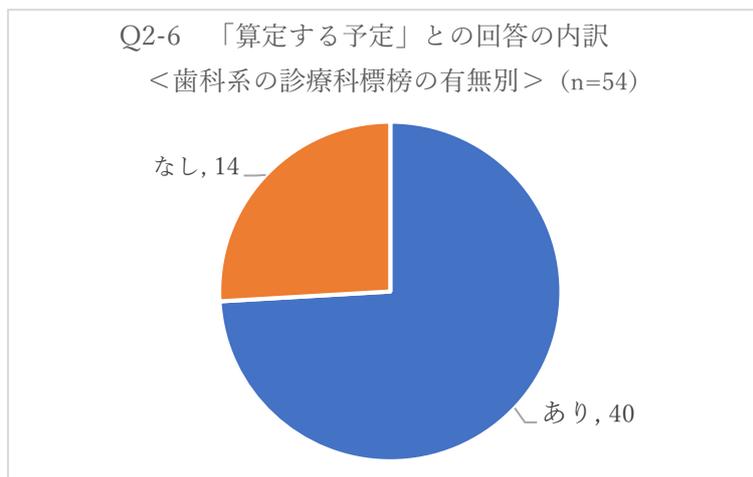
Q2-1 周術期等口腔機能管理をどのように知ったかの回答とあわせて考えると、病院内での情報提供だけに頼るのではなく、病院内外の歯科からの病院への情報提供・情報発信を強化する必要があると考える。

Q2-6 周術期等口腔管理について、今後算定しようとするか (Q2-2で「算定していない」と回答した回答単位)

「算定する予定」との回答は54件(54.5%)、「算定する予定はない」は29件(29.3%)、未回答が16件(16.2%)であった。



「算定する予定」との回答 54 件中、歯科系の診療科の標榜があるのは 40 件 (74.1%)、ないのは 14 件 (25.9%) であった。一方、「算定する予定はない」との回答 29 件中、歯科系の診療科の標榜があるのは 27 件 (93.1%)、ないのは 2 件 (6.9%) であった。この 2 件は同一病院の別の診療科であった。



算定するかしないかに院内の歯科の有無はあまり影響を及ぼしていないように考えられ

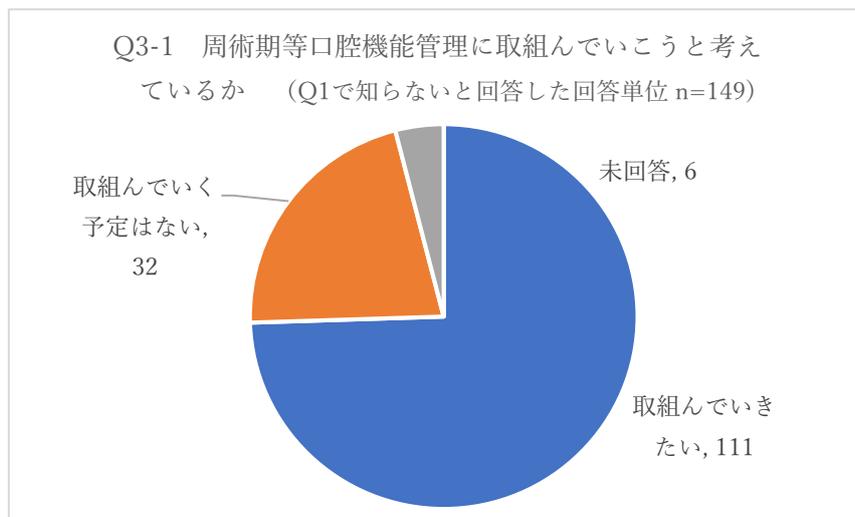
る。

Q2-5 周術期等口腔機能管理に関して算定しない理由で、「歯科の連携先がない」と回答した11件はすべて今後「算定する予定」との回答であった。また、「算定の方法がわからない」と回答した15件中14件が今後「算定する予定」との回答であった。「手が回らない」と回答した17件中、15件が今後「算定する予定」であった。「病棟内で対応」と回答した7件中、算定する予定は3件、予定はないが4件であった。「その他」と回答した49件では、「算定する予定」が23件、「算定する予定はない」が23件、未回答が3件であり、「算定する予定はない」との回答のほとんどが、理由の事由記載で「対象患者がいない・手術をしない」、「がんを扱っていない」であった。

算定しない理由で患者が対象であることがわかっている場合には、今後「算定予定」との回答が多いと考えられる。

Q3-1 周術期等口腔機能管理に取り組んでいこうと考えるか (Q1で「知らない」と回答した回答単位)

Q1で「知らない」と回答した149件中、「取組んでいきたい」との回答が111件(74.5%)、「取組んでいく予定はない」が32件(21.5%)、未回答が6件(4.0%)であった。

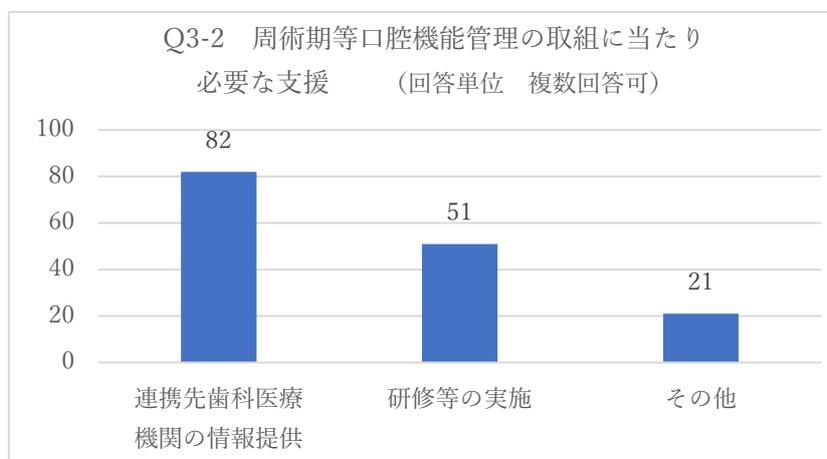


取組んでいきたいが約4分の3を占めたことから、周術期等口腔機能管理に関する情報の周知の重要性が示唆された。

Q3-2 周術期等口腔機能管理の取組に当たり必要な支援は (Q3-1で取組んでいきたいと回答した回答単位 複数回答可)

「取組んでいきたい」と回答した111件中、必要な支援として「連携先歯科医療機関の情報提供」と回答したのが82件、「研修等の実施」が51件、「その他」が21件であった。「その他」の自由記載には、「マンパワー不足」、「診療科間の連携」、「周術期等口腔機能管理の情報の周知」などが挙げられていた。

「連携先歯科医療機関の情報提供」との回答のうち、歯科系の診療科の標榜があるのは 66 件 (80.5%)、歯科系の標榜がないのは 16 件 (19.5%) であった。



すでに算定している場合では、自院のみにつなげているが回答単位で 97.0%、病院単位で 90.7%と大多数を占めたが、算定していない場合、自院外の歯科医療機関との連携を前提に考えている傾向がうかがわれた。加えて、歯科系の診療科があっても、自院外の歯科医療機関との連携が十分でない傾向がうかがわれた。

Q3-3 周術期口腔機能管理に取組めない理由は (Q3-1 で取組んでいく予定はないと回答した回答単位 複数回答可)

「取組んでいく予定はない」と回答した 32 件中、その理由として「連携先の情報がない」と回答したのが 6 件、「煩雑で手間がかかる」が 8 件、「患者の希望がない」が 9 件、「その他」が 16 件であった。その他の自由記載には、「がん診療科でない」、「手術を行わない」、「対象患者がない」、「関係ない」などが挙げられていた。医師個人と病院組織両者の周術期等口腔機能管理の情報不足がうかがわれた。

Q4 その他、周術期等口腔ケアに関するご意見・ご希望

周術期等口腔機能管理の重要性が挙げられる一方、情報の周知不足、患者が希望しない、対象患者がない、マンパワー不足、連携先歯科医療機関の情報提供が必要といった意見がみられた。

4 まとめ

周術期等口腔機能管理の重要性は認識されているものの、実施に対する阻害要因として、情報の周知不足と病院のマンパワー不足が挙げられる。特に情報提供に関しては、病院内外の歯科からの情報提供が不足しており、連携先の歯科診療所の情報とあわせて、働きかける必要性がうかがわれた。また、歯科の標榜のある病院では自院内で完結しているところが多く、自院外の歯科診療所が参画することによって、マンパワー不足の一部は解消しうる可能

性があることから、行政や地区歯科医師会からの積極的な連携推進が必要と考える。

～「周術期等口腔機能管理」に関するアンケート調査にご協力ください～

東京都福祉保健局及び（公社）東京都歯科医師会では、周術期等口腔機能管理に関する医科歯科連携の推進のため、東京都のがん対策にご協力いただいている病院に対して、調査を実施いたします。お手数をおかけしますが、調査にご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

【周術期等口腔機能管理について】

がん治療を始め、チーム医療推進の一環として医科歯科連携の重要性は増しています。また、放射線療法や薬物療法に起因する口腔粘膜炎など口腔領域の合併症の予防・軽減、外科手術前後の肺炎などの術後合併症の予防などに口腔健康管理は効果をあげていることから、周術期口腔機能管理料が保険診療報酬に位置づけられました。

平成30年の診療報酬改定では、地域包括ケアシステムを構築するうえで、さらに医科歯科連携を推進し、周術期等の口腔機能管理を充実する観点から、周術期等口腔機能管理とし、対象手術を従来の全身麻酔下で実施される、頭頸部領域、呼吸器領域、消化器領域等の悪性腫瘍の手術、臓器移植手術又は心臓血管外科手術等と骨髄移植の手術のみから、例えば頭頸部領域、呼吸器領域、消化器領域等の悪性腫瘍の手術、心臓血管外科手術、人工股関節置換術等の整形外科手術、臓器移植手術、造血幹細胞移植、脳卒中に対する手術 等へと拡大しています。

手術を実施する病院に歯科標榜がない場合でも、医科点数表で診療情報提供料(Ⅰ)と歯科医療機関連携加算、周術期口腔機能管理後手術加算などが算定できます。歯科の標榜がある病院の歯科診療科、連携する歯科では周術期等口腔機能管理計画策定料、手術前後の周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)～(Ⅲ)、周術期専門的口腔衛生処置(平成30年度改定)などが算定可能です。

東京都では、東京都歯科医師会と協力し、研修事業を通じて周術期等の口腔機能管理に取り組む歯科医療機関を増やすことに努めています。平成30年4月現在、658件の歯科医院が、がん医療連携登録歯科医院に登録され東京都歯科医師会のホームページで公開しています。

※ 以下の回答欄の該当か所に、○もしくは記載をお願いいたします。

回答者氏名		電話番号	
病院名		所属(診療科)	

1. 周術期等口腔機能管理に関する診療報酬についてご存じですか。

知っている ⇒設問2-1. へ
知らない ⇒設問3-1. へ

2-1. 周術期等口腔機能管理をどのように知りましたか。(複数回答可)

医師会の講演会
病院内の講演会
学会誌や学術雑誌

その他(自由記載)

⇒設問2-2. へ

2-2. 周術期等口腔機能管理に関する診療報酬を貴診療科において算定していますか。
(他院(歯科・歯科口腔外科)に対する診療情報提供料含む。)

算定してる ⇒設問2-3. へ
算定していない ⇒設問2-5. へ

2-3. 周術期等口腔機能管理について、どこにつながっていますか。

自院の歯科・歯科口腔外科 ⇒設問4. へ
自院外の歯科・歯科口腔外科 ⇒設問2-4. へ

2-4. 周術期等口腔機能管理の連携先はどこですか。

他の病院の歯科
歯科診療所 } ⇒設問4. へ

2-5. 周術期等口腔機能管理に関する診療報酬を算定しない理由は何ですか。(複数回答可)

病棟内で対応(※) ※院内で対応(病棟内の看護師等が口腔ケアを実施)
歯科の連携先がない
算定の方法が分からない
手がまわらない
その他(自由記載)

⇒設問2-6. へ

2-6. 周術期等口腔機能管理は冒頭のような趣旨がありますが、今後、診療報酬算定しようと考えますか。

算定する予定 ⇒設問3-2. へ
算定する予定はない ⇒設問4. へ

3-1. 周術期等口腔機能管理をご存じなかった診療科の方へ、
周術期等口腔機能管理は冒頭のような趣旨がありますが、周術期口腔機能管理に取り組んでいこうと考えますか。

取り組んでいきたい ⇒設問3-2. へ
取り組んでいく予定はない ⇒設問3-3. へ

3-2. 周術期口腔機能管理の取組に当たり必要な支援は何ですか。(複数回答可)

連携先歯科医療機関の情報提供
研修等の実施
その他(自由記載)

⇒設問4. へ

3-3. 周術期口腔機能管理に取り組めない理由は何ですか。(複数回答可)

連携先の情報がない
煩雑で手間がかかる
患者の希望がない
その他(自由記載)

⇒設問4. へ

4. その他、周術期等口腔ケアに関するご意見・ご希望などがあれば、お知らせください。(自由記載)